

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	小川 翔吾
論文題目	Analysis of Disequilibrium Macroeconomics (不均衡マクロ経済学の分析)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、不均衡マクロ経済モデルを構築し、不況や失業の要因を理論的に明らかにするものである。本論文は、全5章で構成されている。</p> <p>第1章では不均衡分析の既存研究とそれらの特徴を展望している。不均衡分析は、市場取引の枠組みにおいて、ケインズの有効需要原理を表現する理論分析の中で生まれたものである。さらに、有効需要原理の解釈にとどまらず、市場取引の記述の再考にもつながる。とりわけ、不均衡理論のもっとも重要な特徴は、各市場で実現する取引量と各主体が提示する取引量が相互依存する二重決定効果であることを明らかにし、不均衡モデルと他の価格硬直性を持つモデルを比較している。</p> <p>第2章では不均衡理論に基づく基本的マクロ・モデルを提示している。このモデルを用いて、家計と企業の意味決定が今期の実現産出量に依存する二重決定効果が、中長期の経済動学に与える影響を理論的に分析している。経済が需要制約的局面であるか供給制約的局面であるかに応じて、今期の産出量を決定するメカニズムが切り替わるため、モデルから生み出される動学には局面ごとに質的な違いが生じる。とりわけ、需要制約的局面では二重決定効果を通じて需要が停滞し続け、実質賃金と利子率が低水準であっても、自律的需要が回復しない限りは失業が持続することが示されている。</p> <p>第3章では各経済主体の意味決定を考慮したミクロ経済学的基礎付けを持つ不均衡経済モデルを提示している。各経済主体は価格シグナルに加えて市場での数量制約を示唆する数量シグナルにも影響を受ける。取引量の決定と各経済主体の提示する数量シグナルの決定が分離するため、悲観的予想が取引中に修正されないことを明らかにしている。また、マッチング・モデルの定常状態を数量調整過程として解釈し、アメリカの2000年代以降の失業データを用いて、摩擦のない不均衡分析での失業と摩擦による失業とに分解した。分析により、摩擦のない不均衡分析での失業と摩擦による失業の変動規模はほぼ同じであることを明らかにし、数量制約下の取引において摩擦による失業を考慮する必要性を示している。</p> <p>第4章では在庫変動を取り入れたマクロ経済動学モデルを提示している。企業は販売制約を知覚し、それに基づいて今期の雇用と投資を決定するため、第2章のモデルとは違い、異時点間の意味決定を考慮する必要がある。モデルの動学システムは中期的な在庫循環 (安定) と長期的な資本蓄積 (不安定) で特徴付けられ、とりわけ、在庫変動の質的特徴は現実に合致する。ただし量的には在庫変動が過小評価されており、これは企業の鞍点経路上の漸次的な雇用・資本調整に起因することを明らかにした。不均衡理論の枠組みでこの課題を解決するためには、企業が知覚する将来の販売制約が今期の販売とその評価に大きく影響を受けるように再定式化する必要がある、と結論付けている。</p> <p>第5章では本論文の分析を総括している。本論文の不均衡分析は当該時点の取引と数量シグナルの再帰性を二重決定効果として強調し、とりわけ不完全雇用の分析に適用したが、不均衡分析には異時点間においても同様の再帰性が存在することを指摘している。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、不均衡マクロ経済動学の理論を発展させ、好況・不況等の経済現象の本質を解き明かそうと試みる内容である。経済学の不均衡理論は、通常の均衡理論とは異なり、所与の価格において需要と供給が一致しないところで財・サービスの取引が行われると想定する経済理論である。不均衡理論の分野は、多くの経済学者によって1980年代半ばまでは精力的に研究されていたが、分析上の技術的複雑さや経済主体の最適化行動が考慮されていない等の理由により、それ以降はあまり顧みられなくなった。しかし、先進国において1990年代から30年以上も続く長期停滞が解消されない現状を踏まえ、近年、不均衡理論が再評価されつつある。不均衡理論は、均衡理論が説明できない需要不足による失業等を捉えることができ、資本主義経済の様々な局面を統一的に説明しうる、現実に即した優れた理論であると言える。

本論文の主要な貢献は次の4点である。(1) 不均衡理論に関する先行研究の綿密なサーベイを行い、不均衡理論の重要な特徴が、各市場で実現する取引量と各主体が提示する取引が相互依存する二重決定効果であることを明らかにした。(2) 不均衡マクロ経済動学モデルを構築して、短期と長期の双方において、需要制約的局面および供給制約的局面が存在し、最終的には完全雇用均衡に収束するとしても、経済が初期時点において需要制約的局面に位置するときは、長期にわたって失業が持続することを明らかにした。(3) マッチング理論に基づくミクロ経済学的基礎のあるモデルを構築し、確率的割り当て均衡を分析し、米国の雇用データを用いて、失業を不均衡による失業と摩擦による失業に分解し、失業の要因を明らかにした。(4) 在庫変動を考慮した動学的最適化のあるマクロ経済動学モデルを構築し、中期的な在庫循環と長期的な不安定性を併せ持つことを明らかにした。とりわけ、既存の不均衡理論の弱点の1つであった不均衡理論の動学化に取り組み、解析的手法と数値計算を駆使した厳密な動学分析を行うことで、不均衡理論が景気低迷を説明する上で極めて有効であることを明らかにした。

このように、本論文が当該分野にもたらした貢献はきわめて大きいですが、審査において、以下のような問題点が指摘された。第1に、モデルに登場する仮定の意味や仮定の現実妥当性について、より踏み込んだ説明が必要なのではないか。第2に、第2章、第3章、第4章において行われている数値シミュレーションによる分析において、モデルから生み出される各変数の値がより現実的な値となるように、各パラメーターの設定に細心の注意を払うべきではないか。第3に、過去の不均衡マクロ経済学の研究と本論文の比較をより慎重に行い、本論文の分析から得られた新たな知見を明確にし、本論文の貢献を際立たせるべきではないか。

しかしながら、これらの問題点は、本論文の価値を損うものではなく、むしろ申請者によって今後追究されるべき課題である。

よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年2月9日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。